

(1) 各コースの教育

① 教科教育・学級経営実践コース

ア 組織

教科教育・学級経営実践コースの令和元年度における教員構成は、教授9人、准教授4人、特任教授1人の計15人である。

本コース在籍者数は、1年次学生61人、2年次学生52人、3年次学生12人である。また、本コースと連携する機会のある学部の「教職デザインコース」の在籍者数は、2年次学生30人、3年次学生30人、4年次学生21人である。

イ 教育・研究の特色

本コースは、教科教育実践領域と学級経営実践領域の2つの領域から構成されている。しかし、教員は固定的に一つの領域に所属するのではなく、横断的に所属し、教育を行っている。いずれの領域も、学校現場と連携し、その学校の教育改善を実現する過程で、学生指導を行っている。

本コースに所属する学生は、中長期の教育実習をコアとしたプロジェクト科目群を中心とした教育を受けている。プロジェクト科目群では、組織的な事前・事後指導はもちろん、教育実習中も組織的な指導を行う。また、年間を通じて、常に実習校と連携をとり、実習が実習校の教育改善につながるような計画立案と改善を継続的に行っている。その中で、学生と学校の課題意識に基づき、チームとしての追求課題を深め、その成果を学校現場に還元する。

平成21年度より始まった学士課程の教育活動に関しては、専門職学位課程の教育活動と連携を進めている。連携する学校単位で、その成果を発表する場を設けている。さらに、地域に対する発表の場を設けている。このような場を通して、学生・教員集団の相互理解、相互乗り入れを図るのみならず、地域や学校との相互理解、相互乗り入れを進展させ、共有化する工夫を行っている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

ほぼ毎週にコース会議を開催し、本コースの運営に関する重要事項について協議している。さらに、必要に応じて一つのテーマに絞って半日以上を費やす臨時コース会議を開催している。

ii) 審議された主な事項

令和4年度の改革に向けての取組。新コース・領域での取組、人事、カリキュラム等。
コロナ禍における学部生、院生の学修を保証するための授業方法、コース事業の検討

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学主催の大学院説明会以外にコース主催の説明会を開き、積極的に大学院定員充足に努めている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

定員充足のための様々な試みを検討し実行した。その結果、全学の定員充足に大きく貢献した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

次年度は教職大学院開設より16年目となる。今までの成果を再検討し、さらなる教育の改善を行わなければならない。また、一層充実した学生の就職支援を行わなければならない。これらが来年度の最重要課題である。

人事については、欠員と昇任人事について、適正な人事配置と均衡のある職階構成が教育・研究環境の整備にとって不可欠であり、その是正と改善が望まれる。

② 先端教科・領域開発研究コース

ア 組織

先端教科・領域開発研究コース（学部では先端教科・領域開発コース）は、令和元年度に新設されたコースである。令和4年3月時点でのスタッフの構成は、教授7人、准教授2人、助教1人であった。

イ 教育の特色

本コースは、「小学校英語」「プログラミング教育」「教科横断・教科実践開発」「学習支援」など、児童生徒の学習に関わり、先端的かつ専門的な能力や知見を求められる社会的、教育施策上の喫緊の学習領域、教員の指導力が問われる新領域への対応、インクルーシブな学習環境における特別なニーズのある児童生徒の支援に特化したコースである。

日本の学校教育に対する社会的要請に対応し、既存の教育内容や構成を再構築・再構成するための研究・開発に加わり、その時々々の学習指導要領では汲み尽くせない最新の学術的知見を学校現場に反映させることのできる教員の養成を目指している。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

先端教科・領域開発研究コースでは月2回の会議開催を定例とする他、必要に応じて臨時会議を開催した。今年度も新型コロナの影響からオンラインで開催することもあったが、教育研究に関する事項を協議し決定し、円滑に運営することができた。

ii) 審議された主な事項

特に、入試、学校支援プロジェクト、修了および令和4年度の大学院改組に関する内容が重要案件となった。コース会議で審議し、コース運営を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

先端教科・領域開発研究コースは、令和4年度の大学院改組により募集を行わないため、特に取り組みは行わなかった。各教員は、新しく所属する組織において取り組みを行った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

新型コロナの影響が続く中、オンラインと対面の両方の授業が行われたが、学生に対しては感染拡大防止のために健康観察等を促し、丁寧な支援を心掛けた。また、学校支援プロジェクトの実施については、学校実習課から情報を得ながら、教員間で共通理解を図ることに努めた。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースは、令和元年度に新設されたコースであり、昨年度初めての修了生が生まれ、今年度3年課程の免P学生が修了した。修了に関わることについて昨年度の振り返りを踏まえ、全教員それぞれが協力し合い、無事に1年間の教育活動を行うことができた。

今年度も新型コロナの影響は否めなかったが、4つの領域（小学校英語、プログラミング教育、教科横断・教科実践開発、学習支援）がそれぞれの特徴を生かしたり、相互に協力したりして、学校現場と連携を取りながら、今の教育課題に対応した学校支援プロジェクトを実施することができた。

今後は、新入生はいないため、修了生に対する効果的なフォローアップをどのようにしていくかが課題である。

③ 学習臨床・授業研究コース

ア 組織

学習臨床・授業研究コース（学部は現代教育課題コース学習臨床・授業研究領域）は、専門職学位課程として令和元年度より発足したコースである。本コース在籍者数（学部は領域在籍者数）は、院生 20 人、学部生 28 人である。令和 3 年度は、教授 7 人、准教授 4 人の計 11 人の教員構成でコース運営を行った。

イ 教育の特色

本コースは、我国の教育の動向を、中・長期的、グローバルに見据え、新しい教育方法、教育課程、学習過程を総合的にマネジメントする資質・能力を修得するコースであり、アクティブ・ラーニングや ICT を活用し、児童生徒の学びの質を高める学習デザインや、総合学習、SDGs、国際理解に関する専門的理論知と実践知を修得し、全学習活動の基盤となるカリキュラム・マネジメントのできる資質・能力を備え、子供たちの主体的な学習と学習環境の充実に資する学習臨床的な研究能力を有する教員を養成することを目的としている。

本コースでは、自ら社会・文化的、技術的ツールを活用し、教育の国際動向や、学校・家庭・地域環境など学びのフィールドの実際を捉える学修を行うとともに、学校教育の課題解決に資する学習臨床的な研究を促す支援に携わっている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

学習臨床・授業研究コースでは月 1 回の会議開催を定例とする他、必要に応じて臨時会議を開催し、教育研究に関する事項を協議し決定している。新型コロナウイルス感染症への対策から、年度当初から Zoom による遠隔での会議の体制を整えて円滑に運営した。

ii) 審議された主な事項

運営体制及び教育研究体制に関する様々な部分で、カリキュラムの学年進行に合わせて、順次調整を行った。学部の入試やカリキュラム、学校支援プロジェクト（学校実習）等の実施に関して、コース会議で審議し検討を重ねた。特に本コースは、大学院改革に伴って令和 4 年度には 4 領域 7 分野へ発展的に解消していくため、来年度以降の本コース在学生の教育研究活動の持続を志向し、あらゆる事項を詳細に検討・審議した。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

本コースは発展的解消に向かうが、令和 4 年度以降も学部が持続することを踏まえ、年度当初から各種コース事業（全体会、全体リフレクション、フォローアップセミナー、学修成果発表会、卒論発表会）を、学部生と院生及び本コース修了生が合同で研究交流する場として計画的に実施し、大学院進学につながる取組を行った。また、学校支援プロジェクトでの各チームの研究成果を日本教職大学院協会研究大会（ポスターセッション）や本学主催の新潟サテライト講座で発表することで、積極的に大学院定員充足に努めた。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

学習臨床・授業研究コースの多様な学生の実態を把握し、丁寧に支援することを心掛け、教員組織やコース事業の充実、FD の推進に努めた。特に、フォローアップセミナーは本コース初の実施であったが、各教育現場で活躍する修了生のみでなく、学校支援プロジェクト（学校実習）や教育実習で教育課題と向き合い続けている院生・学部生も参加することで、特色ある教育活動や多様な教育課題について協働的・実践的に追究・共有する場となった。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

教育研究指導に関しては、コース教員の多様な専門領域（グローバル・総合、ICT・情報、学習臨床）を活か

すことで、小学校から高等学校までの幅広い学校種のみならず、教育委員会（理科教育センター）とも連携しながら、協働的・創造的に教育実践研究に取り組む体制をつくることができた。

今後の課題として、大学改革による変化への対応を円滑に行い、令和4年度以降の本コース在学学生に対する教育研究の体制維持と質保証に務めることが挙げられる。

④ 現代教育課題研究コース

現代教育課題研究コースは、平成 28 年度に修士課程に置かれた道徳・生徒指導コースと教育連携コースを改組し、道徳・生徒指導領域と発達と連携領域を統合した新しいコースとして、令和元年度に学校教育高度化専攻（教職大学院）に開設された。通常は、それぞれの領域が個別に活動しているので、領域ごとに自己評価を記す。

（道徳・生徒指導）

ア 組織

道徳・生徒指導領域は、令和元年度の改組における教職大学院の拡充に伴い学校教育高度化専攻現代教育課題研究コース道徳・生徒指導領域として設置された。スタッフの構成は、学校教育相談論の教授 1 人、特別活動論の教授 1 人、キャリア教育論の教授 1 人である。

本コース在籍者数は、1 年次学生 16 人、2 年次学生 12 人、3 年次学生 4 人である。また、本コースと連携する学部の「道徳・生徒指導領域」の在籍者数は、2 年次学生 10 人、3 年次学生 8 人、「生徒指導総合領域（道徳・生徒指導領域担当教員研究室所属生）」の在籍者数は、4 年次学生 1 人である。

イ 教育の特色

本領域は、「児童生徒が毎日の学校生活を生き生きと充実して過ごし、人間性や人間関係づくりの能力をはじめ、進路を切り拓く力等を自ら育むための資質・能力を育成する教員の養成を目指す」ことをコンセプトとしている。「考え議論する道徳」の具体化をはじめ、生徒指導上の今日的課題であるいじめの問題や不登校問題への予防や対応、生徒個人への自己受容・他者受容・グループコンセンサス能力の育成と良好な人間関係形成や学級づくり、望ましい集団活動を通じた社会性の育成、自分の生き方・在り方を考えるためキャリア形成の指導・援助などを理論的・実践的に追求している。こうした臨牀的・実践的な教育・研究活動を通して、道徳や進路指導・生徒指導などにおける予防的・開発的な支援活動の実践を前提とした学校支援プロジェクトへの取り組みを踏まえたチーム研究、並びに独自の研究テーマに即した個人研究を指導・支援している。特に大学院の個人研究では、学生の出口保障という意味合いで、コース独自に学会ないし大学の研究紀要への投稿論文相当の論文作成を課している。

ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

月 1 回の定例会議及びメール審議で教育・研究に関する事項を協議し決定した。その他、必要に応じ随時会議を開き、教員間のコンセンサスを図った。入試や研究指導、学校実習への取り組みなどをコースの全教員で行うなど、円滑に運営されている。

ii) 審議された主な事項

運営体制及び教育・研究体制に関する様々な部分で、前述の通り教職大学院に移行したことでの課題を効果的に行えるよう学年進行に合わせて調整するなどしている。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

領域として独自の大学院入試相談会や合格者の学修成果発表会への参加などを企画・実施した。また、大学等の訪問を積極的に行ったほか、いじめ問題や不登校に特化した免許更新講習を行う他、領域の案内ポスター等を作成して、大学訪問時・各教員が講師を務める教員研修会に持参し掲示を依頼する等している。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

学校実習(学校支援プロジェクト)を円滑に進めるため、全教員が領域会議等において情報共有を密に行い、リフレクションやプレゼンテーションの在り方や内容、評価などについても議論を深めている。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

多様な研究領域を専門とするスタッフが、学校(私立を含む)現場のみならず教育委員会、学会活動や各種研究会などと連携しながら教育実践研究に取り組んでいる。研究と実践からなる小冊子(兼 成果報告書)の発行を行った。

研究指導等に関しては、スタッフ間の垣根を取り払い、学生が自由にアドバイスを得られるような体制を作り上げている。今後も教育・研究における学生指導体制の充実・強化を目指す必要がある。また、学校現場の教育研究活動の一層の充実を引き続き支援し、教育実践研究の優れた成果を効果的に発信することで、学生定員確保の方策のひとつとすることが挙げられる。

(発達と教育連携)

ア 組織

令和元年度より学校教育高度化専攻現代教育課題研究コース・発達と教育連携領域として発足した。発達と教育連携領域は、教育学と教育心理学の領域から構成されており、令和3年3月時点でのスタッフ構成は教授6人、准教授5人である。大学院教育においては、「専門志向より問題志向」という大きな方針を掲げ、学問分野の垣根をできるだけ低くして、院生が問題への様々なアプローチを自由に選択できる組織体制を整えてきた。

イ 教育の特色

発達と教育連携領域では、教師と子供・地域社会との連携や、初等教育から高等教育までの移行を支える連携など、連携という視点に立って、教育学と教育心理学の立場から、教育の在り方について専門的に追究する。この趣旨から、教育と子供の発達を俯瞰できる広い学識に基づいて、多様な連携をデザインしコーディネートできる高度な実践的力を備えた教育者の育成を目的としている。学校という枠を超えて、様々な関係者・諸機関と連携することが不可欠となっている現代の教育課題に対応するカリキュラムを提供するところに特色がある。

ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

教員の多忙化を避けるため、月1回の領域全体での会議や課題に応じた作業部会、メール審議、緊急案件がある場合には臨時会議を開催するなど、柔軟な会議運営を行った。それとともに、メーリングリストを活用して協議や意見聴取、議事録確認を行うなど、意思決定の効率化と協議内容の共通理解の促進を図った。

ii) 審議された主な事項

教育課程、学校支援プロジェクトや学校支援フィールドワーク、指導に関わる教務事項、入試、学生指導等を中心として協議した。特に、学校支援プロジェクトに関する科目の内容、実施手続き、実習とリフレクション、プレゼンテーション、1年制プログラムの運営、フォローアップセミナー、入試と定員充足の方策等が重要案件となった。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

領域のホームページの活用や大学訪問、派遣元の教育委員会訪問等によって領域をアピールすると同時に、入試合格者に対する領域の案内や資料の送付によって入学者の確保に努めた。また学生や各機関に対して本領域へのニーズを聞きカリキュラムに反映させるよう改善を図った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

平成31年度からの専門職学位課程への移行は、修士課程カリキュラムでの研究と実践の往還バランスを、学校実習中心の往還へと大きく組み換え、令和2年度に引き続き今年度もその実現に努めた。具体

的には、学校実習を核とする問題志向の実践・研究能力養成を実質化していくため、研究成果発表会、構想発表会、中間発表会の位置付けを再検討し、共通理解を図った。

特に、領域での指導体制を整えるために、当該領域単位での3ポリシーを意識し、科目の内容構成、担当者、学校支援プロジェクトの進め方などの共通理解を図った。こうした共通理解に基づき担当者間やアドバイザー間の連携を強化することに重点を置いた。学校実習に関してもアドバイザー間の協働を進め、同一校に異なるアドバイザーの院生がスムーズに学校支援を行えるよう促した。さらに、フォローアップセミナーを企画し、修了生、在籍生がともに学び続けるための必要な工夫を図った。

エ 優れた点及び今後の検討課題

発達と教育連携領域は、現代の学校・家庭・地域における諸問題に対応する教育研究体制を整えている。特に、他の教員養成系大学・学部や本学のこれまでの教育組織にはない新しいコース・カリキュラムを提供しており、「社会に開かれた教育課程」、「チームとしての学校」、「カリキュラム・マネジメント」等に直結する学問的・実践的探究に取り組むことができる点で卓越性がある。とりわけ、令和3年度は、教員自らが多様な連携をデザインし、コーディネートする力をいかしながら、領域としての教育体制を整えて教員相互の連携や協働を行った。学校実習中心の研究・学修を踏まえ、フィールドワーク・リフレクション・プレゼンテーションの関係、個人研究、共同研究等の指導スケジュールを再度見直した。その上で、専攻に対して、学校実習の部分的な見直しについて具体的な提案を行った。

今後の課題として学校実習中心の研究や学修の在り方を工夫改善すること、定員充足を図るための方策の工夫として大学訪問、教育委員会訪問に加え、フォローアップセミナーの活用や教育委員会と連携した履修プログラムの検討等があげられる。

⑤ 発達支援教育コース

(幼年教育)

ア 組織

幼年教育領域は幼年教育学、幼年心理学、保育内容、児童福祉の4つの研究分野で構成されている。本年度の専任教員は、教授1人、准教授2人、助教1人であった。

イ 教育の特色

本学附属幼稚園を主なフィールドとした臨床的、実践的な研究指導を特色としている。各教員の専門性を活かしながら幼年期における教育・保育研究を総合的に推進し、本学の幼稚園教員養成・保育士養成を中核的に担っている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

幼年教育領域会議は隔週を定例とし、計28回開催した。本年度は領域管理の全ての部屋が人文棟改修工事で使用できず、オンラインを用いるか同棟別階の共用会議室を借用するかにより実施した。コロナ禍への対応や大学改革に関する緊急議題については、前年度に引き続き、随時のメール審議や臨時ミーティングにおいて検討した。

ii) 審議された主な事項

本年度は通常業務に加え、大学院・学部改革に係る諸事項の検討、昨年度より続くコロナ禍への対応、そして人文棟改修工事への対応が求められた。

審議事項として、改革関連では、特に学校実習について大学院改革の一環として令和2年度より導入された「課題研究プロジェクト」の一連の企画運営と、専門職学位課程への移行に伴う令和4年度以降の「学校支援プロジェクト」の準備及び計画策定の双方を扱った。

コロナ禍対応については、感染者・濃厚接触者発生後の初動体制、大学施設の使用制限等に係る情報の学生・非常勤講師への周知と対応、授業・実習スケジュールの調整、変更及び実施に係る事項等を扱った。いずれも教員間の随時の情報共有と共同審議を交えて対処した。特に本年度は、感染状況を視野に収めながらの保育所・施設における実習機会の確保と、4年次より3年次への実施時期の移行年度としての幼稚園専修教育実習の完全実施という課題が生じていたが、市の関係者の方々や附属幼稚園の協力を得て果たすことができた。また、感染拡大期にあった卒論発表会等をオンライン開催とし運営方法等について検討した。

人文棟改修工事については、領域管理の部屋の全てが工事対象となり教員3名も別棟の仮研究室に移転しかつ年度内に戻らざるを得なくなったことから、各教員の移転作業に加え、領域保有の什器の移動・廃棄・更新等に係る計画策定、他領域との共用事項に関する調整作業等の検討のために多大な時間を充てることとなった。

このほか学内共通の課題として、大学院・学部改革後の新たな教育課程編成、教員選考基準、オンライン入試の実施方法、大学院広報等について検討した。また、領域の課題として附属幼稚園の研究保育や幼児教育研究会への協力、上越市保育所における卒業研究等に係る調査希望者への対応方法、専門職学位課程におけるアドバイザーの配属方法等について審議を行なった。例年通り毎回、領域学生に関する情報共有の機会も開いている。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

広報活動として学生募集リーフレットを公私立294大学等に送付した。また、幼年教育領域のフェイスブックを開設した。さらに、院生に協力を得て入学予定者へのレター送付を行った。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本領域は4人の教員が緊密な連携のもとに各種業務を分担して効率的に行い、本学における幼稚園教員養成・保育士養成の中核的な役割を果たしてきている。本年度もまたチームワークを活かし、学内協力も得ながら困難な局面をとりあえず乗り切ることができた。

ただし、本年度は教育研究の組織と環境の両面において上記のような状況にあったことから、教員に例年以上の努力が求められた。学生の学習条件を保障するための教育・実習のレベル維持と可能な限りの研究推進が目下の課題となったといえる。

そうしたなか学部では、幼稚園教員養成課程の運営体制整備を経て、2月に事後調査対応完了の審査結果を得た。就学前教育・保育の質の向上のために、領域教員と学内協力教員の真意を今後の教育課程整備にどのように反映できるかが課題となっている。

また、大学院では、専門職学位課程への移行を目前に学校実習コーディネーターとの意見交換を行った。ただし、修士課程で形成してきた指導体制と内容、実践研究の蓄積が新課程でどのように活かせるかについて明確な見通しを持ち得たとは言い難い。領域構成員による移行後の模索と新たな教育・研究体制の構築が求められている状況である。

(特別支援教育)

ア 組織

発達支援教育コース特別支援教育領域は特別支援教育実践研究センター（以下、センター）と一体となって運営されており、特別支援教育領域の全教員がセンターの兼務教員となっている。また、専門職学位課程先端教科・領域開発研究コースの一部の授業を兼務担当している。令和3年度は教授4人、准教授4人、講師1人の計9人体制で領域運営を行った。

イ 教育の特色

本領域は、特別支援教育に関する高度な専門的知識と実践的指導力を修得させることにより、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して適切な指導と必要な支援を行うことができる教員を養成することを目的としている。所属教員の専門分野は特別支援教育に関連する教育学、心理学、生理学、指導法など多岐にわたっている。今年度の授業科目として、特別支援学校教諭専修免許状、同一種免許状を取得するために必要な科目を開設した。視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の5領域全てに加え、言語障害、情緒障害、重複障害、発達障害に関する科目も開設した。特に、講義による専門的な知識の提供とともに、センターや学校において高度な臨床教育・研究の機会を数多く提供した。また、現職教員のみを対象とした「特別支援教育専門演習A/B」及び現職限定の「実践場面分析演習」も引き続き開講し、現職教員がより専門性をより高めることができるよう配慮した。

ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

原則として毎月第2及び第4火曜日の午後に、対面またはオンラインで領域・センター会議（領域とセンターの合同会議）を開催した。令和3年度においては、計25回開催した。

ii) 審議された主な事項

院生募集、入学試験、カリキュラム、学生指導、研究プロジェクト、人事、予算、地域貢献、領域（人文棟8階）・センターの施設・設備、センターの運営、センターセミナーや特別支援教育実践研究会の運営等について審議した。また、令和4年2月、「早期履修プログラム」において、エントリー希望のあった学部2、3年次生に対して、成績状況等を中心とする選考を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

従来実施してきた入試案内の送付や大学訪問に加え、定員充足に向けた以下の年間計画を策定し、その実現に向けて取り組んだ。

- ① 領域の特徴が分かりやすい内容の領域パンフレットを作成・活用した。
- ② 過去に受験生があった大学に、領域パンフレットやチラシ等入学案内を送付した。
- ③ 全国の特別支援学校や教育委員会特別支援教育担当部署に領域パンフレット等の入学案内を送付した。
- ④ 領域や特別支援教育実践研究センターのウェブサイトを充実させて広報活動を行った。
- ⑤ 研修会・講演会及び他大学での集中講義等において、領域パンフレット等を配布した。
- ⑥ 特別支援教育の専門誌に受験案内を掲載した。
- ⑦ 教育、福祉、心理系の学部学科を有する私立大学を中心に、オンラインや対面による積極的な大学訪問を行った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

領域・センターの運営に関わる6つのワーキンググループ(入学試験、将来構想、センター、人事、学校実習・教育実習、R4授業・実習等準備)を設けて、各課題について改善に取り組んだ。領域が一体となって運営しているセンター主催による外部講師を招聘してのセンターセミナーや現職教員(センター研究員)の研究発表の場である実践研究発表会の実施、教育相談の実施、独立行政法人教職員支援機構委嘱事業を活用した附属小学校通級指導教室の協働運営等を行った。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

特別支援教育に携わる教員の養成・研修や関連分野における研究成果への期待に応じるために、特別支援教育実践研究センターとの緊密な連携の下、学内における多数の他専攻の院生を含む特別支援学校教員免許状取得希望者への教育とともに、コロナ禍にあつて実際は中止となったものもあるが、オンラインによる実施を含めて免許法認定講習や免許状更新講習、各学校における校内研修等学外における社会の様々なニーズにも対応できる体制を整えてきた。また施設・設備面では、人文棟8階の改修工事が完了し、専門職学位課程への移行を見すえ、領域の院生室や少人数で活用できる演習室の整備が行われるなど修学環境が整った。

検討課題として、これら多くのニーズに対して引き続き対応しつつ、専門職学位課程への移行等大学改革を見すえた特別支援教育教員養成に対応できるように、特任教員を含む教員組織を計画的に整備していくことが必要である。また、竣工後30年が経とうとしている特別支援教育実践研究センターの施設・設備の改修・整備を推進し、臨床教育・研究のさらなる充実を図っていくことも必要である。

(学校ヘルスケア)

ア 組織

発達支援教育コース学校ヘルスケア領域は、令和3年度は教授2人(保健管理センター兼務教員2人)、准教授2人(芸能深化領域(保健体育)兼務教員1人)の計4人体制でコース運営を行った。

イ 教育の特色

本コースは、子どもの発達及び学校における健康に関する諸科学を統合した教育・研究を通じて、広い視野に立った学識を備えた人材や教育実践を創造的に推進できる人材を養成することを目的としている。所属教員の専門分野は内科学、栄養学、養護学、体力科学など多岐にわたっている。今年度の授業科目として、養護教諭専修免許状と栄養教諭専修免許状を取得するために必要な科目を開設した。

ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染対策として、基本的にはメール会議を中心に運営・活動を実施した。また、必要に応じて臨床研究棟2階演習室5において領域会議を開催した。

ii) 審議された主な事項

院生募集（協定校をはじめ関連分野の学部を有する大学への領域説明等を含む）、入学試験、カリキュラム、学生指導、研究、人事、予算、地域貢献等について審議した。また、令和2年4月に開設された健康教育研究センターの運営について情報共有をした。また、令和4年度の大学院改革に向け、学校ヘルスケア領域の将来構想について検討を実施し、人事計画とともに、教職大学院における養護教諭や栄養教諭を対象とした授業科目の運営等について情報共有を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

従来実施してきた入試案内の送付や協定校をはじめとする大学訪問に加え、定員充足に向けて以下の項目に取り組んだ。

- ① 領域パンフレットを作成・活用する。
- ② 過去に受験生があった大学に、領域パンフレットやチラシ等入学案内を送付する。
- ③ 領域のウェブサイト（Facebookを含む）を充実させて広報活動を行う。
- ④ 研修会・講演会及び他大学での集中講義等において、領域パンフレット等を配布する。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

令和4年度大学院改革において領域の特徴を強く打ち出すためのカリキュラム編成と人事計画について検討を進めた。また、令和2年4月に開設した健康教育研究センターには領域全員が兼務しているため、新センターの運営や活動について情報共有をした。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

健康教育や食育に関する地域連携を積極的に推進し、研修会や勉強会の講師をはじめ、学校教育実践研究センターが主催する自主セミナー等の実施、免許状更新講習、各学校における校内研修等を通して地域との連携を深めている。

令和4年度の大学院改革にむけて、養護教諭と栄養教諭と保健（中・高）の専修免許科目の運営について検討を重ねた。また、領域における教育・研究と同時に、健康教育研究センターの運営を通じて、さらなる地域貢献を実践していくことが重要である。

⑥ 心理臨床コース

ア 組織

令和3年度の心理臨床コースは、8人の担当教員で運営された。教育研究指導体制は、教授3人（うち特任教授1人）、准教授2人、講師1人および助教2人（1人は、12月31日付で退職）であった。

イ 教育の特色

本コースでは、日本臨床心理士資格認定協会の第1種認定を受けた臨床心理士養成に加え、令和元年から心理職の国家資格化された公認心理師養成カリキュラムを開始し3年目に取り組んだ。教育、保健医療、福祉、司法・矯正、産業・労働など、さまざまな分野における個人や集団、組織の心理面での理解を深め、多様な困難さや課題解決に関する実践と解決方法の開発研究とともに、それぞれの強さや長所の伸張と成長を促進に関する基礎および臨床研究を行っている。特に教育分野での幼児や児童生徒だけでなく、教員のメンタルヘルスや多職種連携、ストレス理論やポジティブ心理学を活用した心理教育活動などの教育研究を進めている。

また、学部（臨床心理学コースおよび心理臨床コース）の卒業生においても、本学大学院心理臨床コースに進学し、心理面での専門性の高い教員やスクール・カウンセラーを輩出する体制化が整っており、6年間を通じた教育を可能としている。

本コースの教育では、大学院修士課程および学部生に対して研究セミナーや実践場面分析演習〔心理臨床〕などさまざまな学習機会のなか、理論や知識だけでなく、実践を通じた研究指導を行っている。加えて、大学院修士課程の学生に対しては心理教育相談センターでの心理実践実習や臨床心理実習の指導とともに、教育現場での学校実習において、幼児から児童生徒の心理面での理解と対応を行い、教育分野での専門性を高める教育を行っている。公認心理師資格取得希望者は学外での必修である医療機関での心理実践実習に加え、教育分野、福祉分野、司法・矯正分野あるいは産業・労働分野での心理実践実習を行うため、実習先の拡大をはじめカリキュラムの充実化を図っている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

定例のコース会議は、毎月2回、火曜日に開催してきている。教育の質の向上に向けたカリキュラムの検討を中心として、学生の支援や、心理教育相談センターを利用した臨床心理実習および心理実践実習の運営方法等、コースの運営に関する審議が行われた。また、公認心理師養成のための教育課程の3年間の振り返りとともに次年度の実習の充実化を図っている。特に令和3年度は、前年度から続いているCOVID-19の感染防止のため、実習先ごとに中断や変更などへの対応が求められたため、学内での臨床研修の積極的な導入も含めた対応の検討を行い、具体化した。

ii) 審議された主な事項

全学的な検討事項等についての議論はもとより、特に次の点について検討した。①学部臨床心理学／心理臨床コース並びに大学院心理臨床コースの教育の質の向上のためのカリキュラムの検討、②大学院臨床心理実習および心理実践実習（本学心理教育相談センターにおける実習と、近隣の施設・機関等を利用した外部実習）での指導経過や課題の検討、③公認心理師の養成のための教育課程の構築と修士課程2年目の心理実践実習の評価と検討、④次年度の学部4年生を対象とした心理実習の実習先の確保と実習内容の検討、⑤コース内人事管理、⑥COVID-19禍での教育。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

修士課程心理臨床コースの受験者は、例年、定員の2倍程度の競争率を維持しており、他の大学の併願者も多いので、定員よりも多くの合格者を出している。公認心理師と臨床心理士の2資格取得可能なカリキュラムの3年目となった令和3年度は、受験者の多くが、臨床心理士と公認心理師の2資格取得を希望

していた。公認心理師資格取得のための大学院受験には、学部での指定 25 科目履修が必修になっているが、本コース以外の学生も 25 科目の履修を行うことができ、入学前から本コース大学院に進学し心理専門職を志望する希望学生が増加している。そのため、学部 2 年次の本コースおよびカリキュラム説明会を全学学生を対象に開催している。加えて、本コースの特色等を全国に広く周知するために、本コースおよび心理教育相談センターのホームページを充実させ、大学説明会等で定員増加のための広報を行っている。既に国内の大学間連携協定締結機とは、情報提供や志望学生への対応なども行い、大学間連携も進めている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

公認心理師および臨床心理士養成のためのコースとして、カリキュラムのなかでも、特に心理実践実習に関する検討と調整を行った。加えて、学部では学年進行とともに新科目の開講をしてきたが、令和 3 年度で 25 科目すべての科目が開講された。オムニバス科目は担当教員間での調整を行い、それ以外の科目では、コース全体の一貫性を保ち重複が生じないようにするため、講義内容の確認を行い、各科目の連続性を高めることを行った。また、学内実習施設である心理教育相談センターにおける臨床心理実習および心理実践実習の運営方法や、指導内容についても何点かの改善を行った。心理教育相談センターでの臨床心理実習および心理実践実習については、今後も地域への質の高い臨床サービスの提供とともに、大学院生への指導体制のより一層の充実を図っていく。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースは、毎年、学部生約 7-9 人、大学院修士課程生約 18-20 人、博士課程生 1-2 人の教育研究指導を、8 人の教員で行ってきた。教員の教育研究指導の内容としては、卒業論文や修士論文の指導の他に、修士課程の学生の心理実践実習と臨床心理実習の指導にかかる比重が高まっている。具体的には、全教員が毎週、各学生に 3-4 時間程度の指導時間に加え、学外の各実習先の定期的巡回指導が求められ、計週 10 時間以上を指導時間に充てる必要があるとなっている。その他にも、心理教育相談センターに来談するクライアントに対する心理療法や心理教育相談を行うとともに、新しい実習先の拡大にも取り組むなど、業務が多忙な状態である。このような状況で、個々の教員は自らの研究活動や、地域における相談活動や学校等の支援活動を行ってきている。したがって、学生の教育研究指導や、心理教育相談センターの業務が実質的に担当できる教員を補充することが望まれる。

今後、公認心理師や臨床心理士資格を有する教員を継続して輩出することによる教育界への貢献はもちろんのこと、学校教育を支える教育分野の心理専門職の養成、学部の臨床心理学／心理臨床コースと大学院修士課程心理臨床コースの 6 年を通じた公認心理師および臨床心理士養成のために教育課程と実習指導体制の整備、そして教育の質の向上と教員の負担軽減の検討などが喫緊の課題である。

⑦ 学校教育深化コース

(文理深化 国語)

ア 組織

国語分野は、国語科教育、国語学、国文学（古典文学）、国文学（近代文学）、漢文学、書写書道の6つの研究領域により構成される。

令和3年4月1日現在の国語の構成員は、教授4人、准教授1人、講師1人、助教1人の計7人である。ただし、教授の2人は他コース所属であり、国語分野は兼担である。また教授のうち1人が、副学長として全学の運営に貢献している。領域としてみたとき、数年ぶりに古典文学の教員が加わった。ただし漢文学の専任の教員は、引き続き不在となっている。なお、准教授の1名は年度を通して休職することになった。

イ 教育の特色

学部学生・大学院学生ともに、先に挙げた国語科教育、近代文学、古典文学、国語学、書写書道（漢文学は除く）の各領域に所属している。在籍学生は、学部2年生12人、3年生12人、4年生15人、大学院修士課程1年生7人、2年生以上8人である。指導の具体は、国語分野として共通して必要とされる資質・能力を育成するとともに、各領域における指導を中心としつつ、複数領域での指導を柔軟に行っている。卒業論文と修士論文の指導に係る構想発表会・中間発表会は全領域合同で行い、領域にかかわらず相互に議論が展開されている。

また「上越教育大学国語教育学会」を組織しており、例会では、卒業・修了生の発表、卒業論文・修士論文の発表及び教員の研究発表を行っている。令和元年度末で75回を数え、例年、修了生・卒業生を含む学外からの参加者も少なくない。ただし、昨年度に続き、コロナウイルスの感染対策のため、総会・例会を中止とした。学会誌として年1回のペースで『上越教育大学国語研究』を刊行しており、今年度2月には36号を発行した。掲載論文は、学界時評等でしばしば高く評価されている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

分野会議は、定例の会議および臨時の会議をあわせ、計16回開催した。

ii) 審議された主な事項

主たる審議内容は、分野の運営・人事計画と今後の教育の方針、特に令和4年度改革におけるカリキュラムの具体的な内容および学校実習等のあり方の検討、修士論文・卒業論文の指導方法、附属学校（国語科関係）との連携、分野の広報活動、大学院定員充足の方策、入試に関する事柄、「上越教育大学国語教育学会」の運営方針・同学会誌の編集、学生動向等である。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組として、他大学への訪問等によって大学院紹介を行っているが、今年度は主に郵送・e-mail、オンラインによる対応となった。なお、国語分野からは他大学の教員・役職員を複数輩出しており、国語分野の教員と修了生との関係を生かし協定の締結に貢献してきたが、その関係を生かした取り組みを継続している。

加えて、合格者へ対応として、本年度も資料の送付を行うなど、積極的に周知広報に努めている。なお、例年2月の上越教育大学国語教育学会の案内をおこなっているが、これについては取りやめた。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本年度において重点的に取り組んだ課題は、令和4年4月の本学改革における国語分野の教育のあり方について検討をしたことである。

また古典文学の教員を迎えたことで、カリキュラムの充実と適切な学生指導がおこなえるようになり、そのより効果的な運用について尽力した。なおコロナウイルスの感染対策下における効果的な指導を意

識した一年でもあった。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

これまで、学生の教育・研究指導において分野内の領域を横断した体制を組織してきた。本年も、教科教育と教科内容を効果的に結びつける構造に配慮している。学部の授業としての「教科内容構成「国語」」と、大学院における「教科内容構成特論「国語」」については、継続して充実を図っている。これらにおいて蓄積した成果を、大学改革後も生かしていくことが重要だと考えられる。

学部卒業生・大学院修了生の学業成績や教員採用状況も高い水準を維持した。さらに中学校および高等学校の教員免許状国語の取得を希望する学生が60名程度ときわめて多く、そのレベルを落とすことのないよう個別の対応もおこなないながら、本学学生の複数免許の取得に貢献している。

今後の課題としては、令和4年度の本学全体の改革との関連に的確に対応しつつ、現代の教育にふさわしい、より充実した分野の運営をめざしていきたい。なお事情により国語学についても、必修科目でありながら非常勤講師により対応せざるを得ない状況となっており、全体として指導力の低下を招かぬよう、指導体制の維持および充実が課題である。

(文理深化 英語)

ア 組織

令和3年4月1日現在の文理深化（英語）の構成員は、教授1人、准教授2人、講師1人、助教1人の計5人である。令和3年度は小学校英語教育分野を担当する講師が実務家教員として着任し、小学校段階の実践的な英語教育の指導が強化された。

イ 教育の特色

学校教育深化コース文理深化（英語）は、英語教育学、小学校英語教育、英語学、異文化コミュニケーションの4つの教育研究領域により構成されるが、それぞれの領域について、専門的かつ包括的な教育研究指導を行っている。

学校教育学部では、英語の基本的な力を身につけさせるとともに、小学校での英語教科化など学校現場の変化や社会のニーズに対応できる能力の育成を目指している。令和3年4月1日現在の学部在籍学生は、2年生8人、3年生8人、4年生13人であった。前年に引き続きコロナの感染状況に応じて対面とオンラインの授業を織り交ぜて実施し、11月に卒業論文中間発表、令和4年2月に卒業論文発表会を開催した。一方、大学院学校教育研究科修士課程では、英語教育に関する指導力・教科専門性・実践的技能を併せ持った人材の育成を目指している。在籍学生は、大学院修士課程1年生6人、2年生6人、3年生4人であった。皆昨年に引き続きコロナ禍で行動制限等がありストレスを抱えながらも授業・研究・実習を着実に進め、最終学年の院生は4月の修士論文構想発表会と10月の修士論文中間発表会、そして翌年2月に修論発表会を実施した。学部4年生も11月に中間発表を実施し、最終学年の学部生13人と大学院生7人全員が無事論文を提出し、令和4年3月に卒業・修了した。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

令和3年度は令和4年度改革の準備もあり分野会議も教職大学院の英語教員2人と一緒に拡大した形で実施することが多く、文理深化（英語）の教員が一堂に会することが困難であったり、緊急に協議が必要となったりする場合は、メールでの審議を活用して柔軟に行った。

ii) 審議された主な事項

審議した主な内容は①学生の修士論文と卒業論文関係について、②カリキュラム関係について、③入試

関係について、④予算について、⑤各種委員会委員について、⑥学生指導と動向等であった。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、ホームページをリニューアルし、学校教育深化コース文理深化（英語）の紹介を行った。また、各教員が学会等の教育研究集会において文理深化（英語）についてPRを行った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

多くの学部生・院生を抱えながらも教員が5人となり、教育と研究指導、そしてコース運営が改善された。また、短期間ではあったが男性教員で初の育休取得があった。一方、英語教育学(小学校英語)の講師の採用が決定し、次年度より教育・研究環境が改善される見通しとなった。また、英語の免許を取得すると教員採用試験で優位になるという最近の状況に加え、新カリキュラムの導入により英語免許関連科目を受講する他コースの学生・院生が増加していることからその対応については引き続き改善が求められる。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

学部生・大学院生の教育・研究指導に関しては、学部4生13人、最終学年の院生7人が卒業・修了に必要な単位を取得し、論文も完成させ、卒業・修了することができた。教員採用等でも大きな成果を挙げることができた。

令和3年度は「上越英語教育学会」の年次大会も二年ぶりにオンラインで実施することができた。また、認定講習もオンラインで実施した。

英語の教員は教職大学院と修士課程に分かれて授業・研究指導を行ってきたが、令和4年度より再度、今度は教職大学院で統合することになる。分かれていることの弊害は徐々に改善されることになるが、今後の課題としては、新旧カリキュラムが並行して動く中で、各教員が教職大学院でどのように教員養成に係わっていくかである。また、学部は依然として分かれたままの状況となることから、その対応が引き続き課題となる。

(文理深化 社会)

ア 組織

社会分野は、教科専門の地理、歴史、公民の各分野、及び教科教育の社会科教育で構成されている。令和3年度末の教員構成は、教授8名、准教授3名、の計11名であり、分野的には地理2名（地誌学、自然地理学）、歴史3名（前近代日本史学、近現代日本史学、世界史学）、公民3名（法律学、経済学、宗教学）、社会科教育3名（地理教育学、歴史教育学、公民教育学）となっている。ただし、教科専門の公民に関しては中学校社会科及び高等学校公民科の教員免許選択必修科目である哲学、倫理学、社会学を担当する教員がおらず、さらに、教科専門の地理に関しては中学校社会科及び高等学校地理歴史科の教員免許選択必修科目である地理情報学、人文地理学を担当する教員がいない。このため、これらの分野については、非常勤講師でまかなっている状況である。

イ 教育の特色

本分野は、教科内容にかかわる地理学、歴史学、法律学、経済学、宗教学などの専門諸学、及び教科教育にかかわる社会科教育学の各研究室があり、学部生は3年次から、大学院生は入学当初から、自らの研究課題に基づいていずれかの研究室に所属し、各指導教員のもとで卒業論文・修士論文を作成している。一方で、教育・研究指導には分野の全教員が協力・連携して当たるという共通認識のもと、大学院においては修士論文作成までの間に4回の全体での構想発表会・中間発表会を実施している。また、学部においても2・3年生を含めた全員参加の卒業論文発表会を開催している。このような個別及び分野全体での指導を背景に学部生及び院生の研究

内容は、教科専門、社会科教育、教科内容の教材化や授業化という各視点で構成された学際的・総合的な研究に取り組んだ優れたものが多くみられる。

ウ 運営・活動の状況

i) 分野会議等の開催状況

本分野では、定例月1回の会議の他、必要に応じ臨時の会議を開催している。本年度は計22回のコース会議を開催した。

ii) 審議された主な事項

主な審議内容は、一般的な分野関連の事項、カリキュラムの改善、学校実習、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、入試関連の事柄、分野の教育・研究活動運営に関わる事項であるが、関連して上越教育大学社会科教育学運営に関連する事項を教員会議で審議した、

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組としては、本分野修士生および関係大学の教員を対象にして大学案内、(大学院)社会分野案内パンフレット、上越教育大学社会科教育学会の印刷物等の送付をおこなうとともに、大学訪問等により個別に広報・宣伝を実施するなどして、受験生拡大に努めた。また、松本大学で行われたサテライトに講師として参加するなどの取り組みがあった。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本分野が取り組んだ教育・研究活動の中でも次のようなものが特筆される。①「イ 教育の特色」で述べた修士論文構想発表会・中間発表会は、新型コロナウイルス感染症に配慮した十分に広い会場確保やZoom 遠隔開催も含め、予定どおり計四回実施、困難な状況下でも教育・研究指導に分野全体として取り組んだ。②本コースに事務局を置き、本コース構成員・修了者を中心に広く会員を有する「上越教育大学社会科教育学会」の活動。年度の総会・研究大会は、新型コロナウイルス感染症のためオンラインで開催することとなったが、弘前大学の篠塚教授を講演会講師に迎えて、充実した内容となった。また、学会誌『上越社会研究』第36号を刊行し学会研究活動と成果公開の継続を図った。③科学研究費補助金(B)採択研究等、各研究室・研究者により国内外に広がる活発な研究・教育活動が本分野教員により遂行された。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

優れた点としては、教育面では、上述のように困難な状況下でも卒業論文及び修士論文において個別指導と集団指導を組み合わせた高い水準の指導体制を確立維持できたこと、実践セミナー・実践場面分析演習では学部生及び大学院生との合同授業の成果の発表会を開催すると同時にその成果を冊子にまとめていること、教職実践演習(教科等の指導力に関する授業「社会」)でも実践報告書を刊行していること等をあげることができる。研究面でも上述のように、組織として継続・発展的に取り組んでいることをあげることができる。今後の検討課題としては、大学院の定員充足があげられる。よりいっそう効果的な広報活動を検討していく予定である。さらに、社会分野の構想を実現するためには、今年度の定年退職による欠員をふくめ充足されていない教員の配置を実現することが重要な課題である。

(文理深化 数学)

ア 組織

数学分野の教員スタッフは、代数学2人(教授1人、准教授1人(令和3年10月に教授昇進))、幾何学1人(教授1人)、解析学1人(教授1人)、数学教育学1人(教授1人)の合計5人で構成されている。

イ 教育の特色

教育の特色は、学部・大学院とも、数学分野の学生への教育だけでなく、全学の基礎教育に大きく貢献して

いることである。学部では、全専修・コースの中で教科内容構成コース（数学）を希望する学生は毎年多く、教科内容構成コース（数学）に所属した意欲ある学生に対して基礎を重視した良質な教育を行っている。大学院では、基礎学力と意欲を問う厳格な入試を行い、入学した大学院生に対して、個々の研究課題への積極的な取組を指導し、基礎学力に裏付けられた研究の深化を図る良質な教育を行っている。学部・大学院とも、各教員が授業、演習、ゼミ等において学部生・大学院生に対する魅力ある教育活動を展開することにより、教員として相当な学力を備え社会に貢献できる卒業生・修了生を教育界等に送り出している。

ウ 運営・活動の状況

令和3年度は8回の数学分野会議を開催し、数学分野教員の研究費配分、学部生、院生の指導教員の決定、数学分野教員が担当する授業科目・内容の精選などについて審議した。また、数学分野教授部会では、中期的に安定した運営を行うための人事に関する案件について集中的に議論した。大学院定員充足に関しては、各教員が自身の参加する研究会や学会における関係筋より、大学院への入学希望者の確保に努めた。この定員充足については重点取り組み課題としており、ホームページの内容を随時更新することにより積極的に情報を発信し、全国から大学院への受験生を確保できるよう広報活動を行った。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

算数・数学に関する教育課程全体について、現在および、大学改革後のより良い教育課程をめざし日常的に改革の検討を行っている。開設授業科目の相互連携を深めるために議論していくとともに、数学分野の大学教員として必要な知識・教養を深化させ、教員自ら積極的に深く広い知識を得ることに努力していかなければならない。また、現在まで応用数学の専門家が長期にわたり欠員状態となっている。本学における「数理・データサイエンス教育」の実施にむけた基盤・体制を整備するためにも、数学的背景に精通した応用数学分野の教員の配置を検討する必要がある。

(文理深化 理科)

ア 組織

理科分野（以下、理科）は、教科内容学の物理、化学、生物、地学、および教科教育学の理科教育で構成されている。令和4年3月31日（令和3年度末）の教員構成は、教授4名、准教授3名合計7名である。分野別には物理（教授1名）、化学（准教授1名）、生物（教授1名、准教授1名）、地学（教授1名）、理科教育（教授1名、准教授1名）である。ただし、教科内容学の物理に関しては電磁気学を担当する教員がおらず、化学に関しては物理化学を担当する教員がおらず、地学に関しては地質学および気象学を担当する教員がいないため、非常勤講師でまかなっている。

イ 教育の特色

理科には、教科内容学の物理、化学、生物、地学など、及び教科教育学の理科教育の各研究室があり、学部生は3年次から、大学院生は入学当初から、自らの研究課題に基づいていずれかの研究室に所属し、講義、演習、実験、ゼミナール等の指導を受けながら研究を行うとともに、理科の教材とその指導方法を学習する。その上で各指導教員のもとで、卒業論文・修士論文を作成している。これらを通じて、自然の事象に興味関心を持たせるとともに、積極的に科学研究に取り組む意欲や態度・能力を育て、その資質・能力を次世代の教育に生かせる人材の育成を目指している。

ウ 運営・活動の状況

(1) 理科の会議の開催状況

月ごとに定例の理科部会を開催し、教育・研究と分野運営等に関する計画立案や情報の共有を図っている。さらに必要に応じて臨時の会議等を開催、合計13回の会議を開催した。また、理科教授部会は、人事

に関する必要性が出てきたときに開催した。

(2) 審議された主な事項

カリキュラムの改善、オムニバス授業の運用と実施、課題研究プロジェクト（学校実習）、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、入試にかかわる事柄など、理科の教育・研究に関わる事項について審議した。また、令和4年度から修士課程が教職大学院になるときのカリキュラムに関して審議した。

(3) 大学定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組としては、理科の修了生、関係大学の教員や学生を対象に大学の案内等を送付した。また、各教員個人のつながりのある他大学の教員に対して上越教育大学および大学院の理科の広報・宣伝を実施して、受験生拡大に努めた。

(4) 重点的に取り組んだ事項

特に、卒業研究・修士論文の研究指導については、年度初めに綿密な年間指導計画を立て、学生に周知させるとともに、教員が学生をサポートしながら指導に当たった。

さらに課題研究プロジェクト（学校実習）について、学校実習をさせていただく学校の希望内容を把握し、それらに対応することを目指した。すなわち学校現場と共同・連携して、学校教育の諸課題に応えること、大学院の学生として個々の課題の解決を目的として実施できるように取り組んだ。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

優れた点としては、教育面では卒業論文および修士論文において、理科全体としての指導と個別の指導を組み合わせた指導を実施していること、卒業論文や修士論文の一部は、学会等での発表を行っていること、実践セミナー、実践場面分析演習では、学部生と大学院生との合同で授業を開発し、その教材と模擬授業の発表会を行っていること、さらに CST 養成プログラムの授業を提供していること等をあげることができる。研究面では、教科内容学、教科教育学を結びつけた、研究ができるように取り組んでいる。言い換えると学問の固有性を重視しながら、学際的な研究ができることを目指している。さらにまた、理科のカリキュラム全体について、より良い授業となるように日々工夫を重ねている。

今後の検討課題としては、大学院の定員充足である。学校現場では、理科についての研究に興味を持ち、教科内容学と教科教育の双方を学びたいと考えている教員がいる。そうした現場教員の願いに応えることができるように検討していく。また大学院だけではなく色々な機会を通して、現職教員の希望に添えるように努めていきたい。さらに理科の実践的指導力を身につけさせるためには、現在、充足されていない大学教員の配置が重要な課題である。

(文理深化 技術)

ア 組織

令和3年度（令和4年3月31日現在）は、教授3人、講師1名の計4人で教育・研究・運営を行った。そのうち、教授1名は、情報メディア教育支援センター兼務教員であった。

イ 教育の特色

「技術」は、技術科教育学、木材加工学、金属加工学、電気・電子工学、機械工学、情報工学、栽培学の分野に関する研究を通して、情報化や国際化に主体的に対応する能力や、地球環境保全に配慮した技術的な活動能力を持った人材を育成することを目指している。教員個々の授業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応するため、オンラインによる教育と対面による教育を組み合わせたハイブリッド型の授業を創意工夫し、教科専門と教科教育の架橋を意識した教育を実施している。

ウ 運営・活動の状況

i) 会議等の開催状況

審議運営事項が多いため、毎月開催しており、教育・研究と分野運営等に関する計画立案や情報の共有を図っている。さらに必要に応じて臨時の会議等を開催した。また、人事に関しては教授による会議を開催して、人事に関する内容を審議してきた。

ii) 審議された主な事項

各種委員会からの審議事項、課題研究プロジェクト（学校実習）、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、修士論文に関する事項、各種委員の選出などであった。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、オンライン会議システム等を活用して、私立大学等の大学訪問を積極的に行うとともに、SNS や学会等において本学大学院の PR を行った。特に、私立大学の工学部・農学部、技術同窓会等への情報提供を強化するとともに、近年取り組んでいる北信越地方の大学、職業能力開発大学校などを対象にしたオンライン大学院説明会などを実施するなど大学院生の充足率向上を図った。また、修了生の協力を得て共同研究や教育実践を行い、修了生とのつながり、交流を深めた。「技術」の Facebook ページにおいては、大学や「技術」のイベント情報、学生生活の様子等から同窓会の情報まで幅広く取り扱っており、在校生、卒業・修了生及び入学希望者との交流広場を継続して提供した。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

「技術」では、学内研究プロジェクトなどを通して、新潟県立教育センター、地域の小中学校、地域の研究会、教員等と共に、プログラミング教育や学習指導要領への対応など主に技術に関係する喫緊の課題に対しての課題解決を積極的に行ってきた。地域貢献にも積極的に取り組み、周辺の小中学生を中心にプログラミングやものづくりの面白さ・楽しさ、を伝える活動、U16 プログラミングコンテスト上越妙高大会の開催、上越地域の NPO 法人主催の U30 プログラミングコンテストへの協力、各種研修会の講師などを積極的に行い、日頃の研究成果の還元を行ってきた。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

「技術」では、大学院修士論文・学部卒業論文ポスターセッション発表会と課題研究プロジェクトの成果報告会を、「上越 技術と家庭科教育の会」及び技術同窓会と連携し、メタバース型のオンラインシステムによる形式で実施したことが優れた点であり、検討課題は、学部・大学院生の充足率の向上である。

(文理深化 家庭)

ア 組織

令和3年度（令和4年3月31日現在）は特任教授1人、教授4人の計5人で教育・研究・運営を行った。

イ 教育の特色

「家庭」は、家庭科教育学、生活経営学、家族関係学、食物学、被服学、保育学及び住居学の各分野からなり、社会環境の変化により生じた複雑な生活課題を適切に解決することのできる、専門的な資質・能力を持った人材を育成することを目指している。教員個々の授業においては、教科内容構成に十分配慮したシラバスを作成した上で、講義時間内にアクティブ・ラーニングを取り入れるなどの工夫を加え、教育現場の要求に応えることのできる人材の養成を心がけた。特に、卒業研究や修士論文の作成においては、各々の教員が責任を持って指導にあたり、小・中・高等学校の教員にふさわしい思考力・判断力・表現力を兼ね備えた卒業生・修了生を輩出した。

ウ 運営・活動の状況

毎月、定例会議を開催し、大学改革や各種委員会における情報を共有するとともに、適宜、議題を提示・審議し、組織としての運営が円滑に進むように努めた。大学院の定員充足に関する取り組みとしては、各教員が非常勤先等において、可能な範囲で対面的広報活動を行った。また、SNS においては、科目群としての活動報告や入試に関わる情報を提供した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

活動の範囲や時間は限られていたものの、近隣への出前授業や各種研修講師の派遣、地域貢献事業の開催及び上越市教育コラボへの参加などを通して地域貢献も積極的に行ってきた。特に、令和3年度は、大学院の「課題研究フィールドワーク」において、遡上する鮭の捕獲・加工、発酵食品・味噌の仕込み、分身ロボットを活用した町家のリモート散策などを取り入れ、実践的・体験的内容の充実を図った。また、上越市創造行政研究所と連携し「地域資源」に関するセミナーを実施した。上越地域の「魚介類」に造詣の深い講師による講話の後、参加者を交えた意見交換を行った。

科目群においては、学生の家庭科教員としての資質能力を高めることを最優先に考え、カリキュラムの改革等に取り組んでいる。今後は、教科内容構成や地域貢献の視点に立った教育体制の整備が急務になると思われるため、地域貢献へのさらなる進展や教員の充足が課題といえる。

(芸能深化 音楽)

ア 組織

芸能深化/音楽コースにおいては、「音楽」では教授3人、准教授3人、特任教授1人の計7人で教育・研究・運営を行った。

イ 教育の特色

恒例の院生演奏会「アウトウンナーレ」には、論文系の大学院生も含めて多くの院生が積極的に参加した。また、卒業・修了演奏会、創作音楽朗読劇公演が本学講堂で開催された他、上越教育大学・上越教育大学振興協会主催「音楽分野教員と学生によるガラコンサート」、さらには、声楽や器楽などの実技ゼミ発表会や、実技ゼミ生による演奏会も活発に行われた。

社会との連携も、学外実修の一環として活発に行われ、妙高市文化ホールとの連携企画による大学院生による演奏会が、管楽器、声楽、ガムラン、箏など様々な編成で計5回開催された。また大学院生が、新潟県音楽コンクールで声楽部門最高賞の最優秀賞を得た。

一方、卒業・修士論文については論文発表会を学部3年次に1回、4年次には2回行った。大学院では1年次が位論文研究デザイン発表会と学位論文計画発表会を、2年次は学位論文中間発表会、学位論文発表会を実施した。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

2021年度、15回の会議（今年度は全て対面）を行った。

ii) 審議された主な事項

コースの運営や入試業務の分担、コースからの委員の選出が主な審議内容であり、また諸報告を受け今後の改革を見通した議論が行われた。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院の定員充足に向けた広報活動の一環として、個々の教員の活動や大学院生による演奏会・論文発表会案内などの情報発信に努めた。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

昨年度に引き続き「ブリッジ」音楽での改善を重点的に行なったほか、教職大学院化に伴う新たな学校実習の運用等について取り組んだ。新型コロナウイルスの対策については、引き続き多くの協議を行った。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

教員全員の努力により、全学の学生の芸術的な基礎力を向上させるために努力を続けている。コース内の学生は総合的な芸術性の向上が図られ、今年度は大学院生が県のコンクールで最優秀賞を獲得し、学内でも表彰されるなど顕著な成果があった。また、各教員がそれぞれの立場で地域文化のために尽力している。

全学的には、また大学の振興協力会における演奏など多く貢献しているとともに、合唱団、吹奏楽団や管弦楽団等の文化系サークルの水準向上にも努めている（入学式、卒業式の奏楽は、感染症への対応で中止になった）。

社会での活動も活発で、妙高市文化ホールとの連携企画による大学院生による5回の演奏会が行われ、地元紙にも紹介された。

現在、大学院の定員の充足のため、今後も広報活動、修了・卒業生との連携、他大学との情報交換・協力体制等により現状を改善することが当面の課題である。今年度は、ドイツ・ブランデンブルク工科大学との交流協定、静岡県・常葉学園大学との協定を締結した。また、今後も新型コロナウイルスへの実技教科としての対応を迫られることになるだろう。

(芸能深化 美術)

ア 組織

芸術系教育実践コース「美術」では、教授3人、准教授2人、講師1人の計6人で教育・研究・運営を行った。

イ 教育の特色

「美術」は、美術科教育学、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術理論の分野からなり、これらの基礎的理論と技術、学校現場等での実践を踏まえ、教育実践力を備えた教員養成を目指すとともに、地域文化を盛り上げ、芸術活動を支援している。

学生の指導では、卒業・修了研究に向け、中間発表・卒業制作審査会（学部4年）、研修会・構想発表会（大学院1年）、中間発表会・修士論文発表会（大学院2・3年）を行い、継続的かつ計画的に行うことに努めている。また、「美術」の卒業・修了研究の特徴を生かし、「第38回卒業・修了研究展」（文化交流施設「ミュゼ雪小町」にて上越市と共催）を開催と研究成果報告書の発行を通して研究成果を発表し、社会に還元することに務めている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

2021年度は、美術では12回の定例会議に加え、必要に応じて会議を開催した。

ii) 審議された主な事項

コースの運営や各委員会の報告に関する事項が主な審議内容である。特に教職大学院への移行に向けた今後の授業内容や指導の在り方について検討を重ねた。また、感染症対策とそれに関する授業方法や改善に向けた情報共有なども行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

新型コロナウイルス感染拡大防止のための上越教育大学活動制限指針に従い、可能な範囲で大学訪問を行った。併せて、メール等による広報を各教員が行った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

教職大学院への移行に向けた、カリキュラム構成や授業内容の見直し、学校支援プロジェクトの実施方

法、アドバイザー教員の役割について検討した。また、感染症対策やそれに関する授業改善や試験方法の検討、ICTの活用にも取り組んだ。特に、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた、実技の実施方法については、美術教育の目的や教員養成の観点から、各教員が適切な方法を工夫した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

「美術」の全教員が学部の必修授業に関わり、全学部学生の図画工作・美術教育の指導力・実践力の向上のために努力を続けている。

社会貢献においては、「新潟県立大潟水と森公園『かっぱ像』制作」（大潟水と森公園開園20周年記念事業への協力）4～10月、「ヨリ・ミチ図工室」（小林古径記念美術館との連携事業における企画と運営）6～12月、「生誕90年岩野勇三彫刻展における市民向けワークショップ及びシンポジウム」（小林古径記念美術館との共催による企画と運営）8月、「なおえつうみまちアート」（地域活性化の包括連携協定に基づく現代アートイベントにおいてワークショップ開催、ボランティア、作品展示等で貢献）8月～9月、「妙高ジュニア芸術展」（展覧会審査）、「ふるさとの風景展」（喜多方市美術館での展覧会審査）など、地域の芸術文化振興に大きく寄与した。学生指導では、学内外での活動が制限されている中、「新潟県美術展覧会」への入選、「上越市美術展覧会」では入賞を果たした。加えて、学生手帳など、学内印刷物においても貢献している。

一方、大学院の定員充足に向け、広報活動や修了・卒業生との連携、他大学との情報交換・協力体制等、教職大学院への移行に応じて取り組んでいきたい。また、美術コースに所属する学部生も寡少であり、その現状を改善する具体的方策も検討しなくてはならない。

（芸能深化 保健体育）

ア 組織

令和3年度（令和4年3月31日現在）の保健体育分野の教員数は、6人（国際交流推進センターおよび教科内容先端研究センターの兼務教員1人、健康教育研究センター兼務教員2人を含む）であった。

イ 教育の特色

「保健体育」は、体育科教育学、体育学、運動学、学校保健学の分野からなり、これらの基礎的理論と学校現場での指導実践を融合させた指導プログラムに基づいて、教育実践力に富む教員の養成及び地域の体育教育・スポーツ活動を支援した。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

保健体育では、11回の分野会議を実施した。

ii) 審議された主な事項

分野の運営や各種委員の選出、学部生や大学院生の指導方針、入試業務や授業の方針と分担、各種委員会の審議事項及び次年度からの大学院改組に関わる懸案事項等について審議した。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、関東甲信越等の国公立大学の大学訪問（Zoom会議を含む）を行うとともに、学会・スポーツ大会等において本学大学院のPR及び大学院組織改革の内容についての説明を行った。また、他大学への訪問に加え、各種講習会や教員研修会において講師・指導者を務めた際にも大学院修士課程の広報活動を行い、大学院の定員充足に努めた。さらに、協定大学との締結について全学的立場からも複数担当した。その結果、協定大学等からも進学する者が増える（入学手続き者14名）など、大学院生の定員充足に取り組んだ。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

「保健体育」の教育・研究は総合科学としての性格を持つ。そのため教科や領域を超えた、学際的な教育・研究を進める必要がある。実際の学校現場に向いて「実践場面分析演習」を実施したり、「教科内容構成特論」では、体育・スポーツの諸科学について教育実践を念頭に置き、教科内容として再構成を目指し作成したテキストを元に、全教員による指導体制で授業を実施したりしている。学校現場を意識した実践的な教育・研究を推進できるよう取り組んでいる。しかし、ここ数年、教員2人の退職者が生じた後に補充ができずに、教員一人一人の負担が増加している。大学教員の補充が課題である。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

各教員が所属する専門領域に関係する学会において、研究発表と論文の投稿を行った。その中には、国際誌へ採録された論文が多数あり、国際的にも活躍した。これらの研究成果は、本学の公開講座や出前講座を通じて近隣の小・中学校や一般市民に還元された。また、上越市立体操場「ジムアリーナ」の活用に関するアドバイザー、上越市教育委員会健康づくり推進課・スポーツ推進課と共同した上越市オリジナルの健康運動プログラム教室「上越一健康運動プログラム教室（J-WELLNESS）」講師、新潟県立武道館開館に伴い開設された体力測定事業（高齢者向け）に関する体力測定プログラムの立案・提供、運動部活動指導員研修会講師（附属中学校、妙高市教育委員会）等に参画した。

今後の課題として、令和4年度からの教職大学院への移行に伴い、これまでの専門領域に関係する教育・研究に加え、教職大学院に所属する教員としての教育・研究の方向性を分野として検討すること及び2名の教員の学内移籍によって生じる業務負担増への対応が挙げられる。

⑧ 国際理解・日本語教育コース

ア 組織

国際理解・日本語教育コースは、平成31年度（令和元年度）に、新たに設置された大学院のみのコースであり、国際理解・日本語教育の1領域からなる。教員は、教授2名（小学校英語教育・教育学の特任教授1名、美術教育・日本画の兼任教授1名）、准教授1名（教育学・科学教育・国際協力）が配置されている。また、他コースの教員の協力により、言語・言語教育、芸術・芸術教育、自然科学等、多様な授業科目を開講している。なお、本コースの運営に係る支援等を業務とする特命アドバイザー1名が配置されている。

イ 教育の特色

現在、アに記した教授・准教授3名で教育・大学院学生の研究指導を行っている。このことが自ずから、国際理解・日本語教育コースの教育を特色づける。大学院学生は、M1は4名のうち留学生1名・日本人学生3名、M2は2名のうち留学生1名・日本人学生1名でバランスがとれている。各学生は、専門セミナーを組織する教員のもとで個別の領域にかかる研究活動を展開しているが、他領域の研究や情報が必要とされる場合が少なくないことから、相互に柔軟な対応を維持している。修士論文の構想発表会・中間発表会、および学位論文発表会を実施し、教員、学生相互に議論を展開している。他コースからも発表会へ出席する学生がいる。

特に本コース独自に設置した科目「地域と伝統文化」は、他コースの教員、また学外者の協力も仰ぎながら、複数の教員による、地域に密着した複合的な授業を展開している。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

本年度は、定例および臨時の会議を、計15回開催した。

ii) 審議された主な事項

設置されて3年目の年度であることから、年間をとおした運営体制の確定、カリキュラムの構築や授業内容の検討、コースの次年度以降のありかたなど、多様な案件が審議対象となった。

主たる審議内容は、以下のとおりである。個別オリエンテーションの計画、学生の研究テーマの決定手順、大学院院生室の運営、課題研究フィールドワーク・課題研究スタディーズの具体、年間指導計画、修士論文中間発表等の計画、コースのホームページの維持・管理、共通経費の使途・予算配分、コース備品の充実、カリキュラム運営及び次年度カリキュラムの計画、非常勤講師の配置計画、コロナウイルス感染症の対策。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

本コースは次年度以降の学生募集が停止されるが、ホームページにより情報を発信し、随時、更新を継続している。また本コースの特性により、相当程度の信頼関係を構築できた日本語学校がある。また、海外の協定校等との関係も維持している。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

特に留学生教育の位置づけとそれにかかる教育体制の維持、改革にかかる案件を含め、本コースがどのように位置づけられ、大学全体にどのように貢献することができるのかを重点課題として位置づけている。国際教育と日本語教育のみならず、地域の学校現場とのかかわり、地域の諸文化の受容等、本コースの能力が十分に発揮されているものと認識する。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

日本人学生と留学生とのバランスのとれた学生の組織が形成され、日本人学生は、国際理解教育、日本語教育に関心をもつ者、芸術文化にかかる実践を推進する者であり、それぞれの特性に応じて研究活動を展開するのみならず、留学生への対応やアドバイスにも優れた能力を示している。留学生は、入学当初の日本語能力は、大学院での学修に必要とされるレベルを有しているだけでなく、入学後は日本の伝統・文化や教育等について、積極的に学修内容を吸

収し、日本人学生と交わろうとする意欲を持ち、彼らの自国についての情報発信は、日本人学生に刺激を与えるものである。学生が修了したのちにどのような職業に従事するかについては、上級大学院への進学を含め、積極的な情報提供や関与を継続している。

授業では、「地域と伝統文化」が、地域に密着しながら研究領域を越境する独自の科目として優れており、ゲストの招致など地域と連携する方法を開発している。

現在、大学改革が進められているところであり、本コースの教育成果をどのように位置づけるか、特に在学生・修了生との関係を今後どのように維持していくのが重要な課題となる。

⑨ 教職キャリア支援コース

ア 組織

教職キャリア支援コースは、令和元年度に新設されたコースである。14名の教員により運営されている。スタッフの構成は、教授9人、特任教授1名、准教授4人であった。特任教授を除く教員は、全員が兼任で本コースを担当している。

イ 教育の特色

本コースは、在職中の現職教員や社会人等、又は現場復帰を目指す教職経験者等が大学院に在籍し、教科内容、特別支援教育等に関する自らの問題意識に基づいて設定した教育実践的研究課題について深く探求し、チーム学校において中核的な役割を果たすことができる理論と実践を兼ね備えた能力を身につけた人材を養成することを目的としている。

そのために本コースは、現職教師、退職（定年定職を含む）や休職中の教師などで、日常勤務し、教育実践を遂行する中で、勤務時間外の時間を活用して大学院で資質や能力を高める機会、資格や資質、専門性の向上を期す機会、さらには教育への意欲の高い一般社会人が学修する機会を提供し、「学び続ける教師」を支援している。

また、本コースは、現職教員や教員免許を所有する社会人等、自らの資質と教育研究力を高めるために、在職のまま大学院に所属し、夜間、休日、長期休暇期間を活用したフレックス履修を希望する者、大学から遠隔地に勤務しながらも、長期休暇期間を利用した履修や遠隔教育による履修を提供している。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

特に定例の会議は実施していない。必要に応じて会議を開催し、教育に関する事項を協議し決定し、円滑に運営されている。

ii) 審議された主な事項

教育課程、論文指導に関わる教務事項、入試、学生指導等を中心として協議した。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

本コースは、令和3年度で学生募集を終了するので、特に大学院定員充足に関する取組は行っていない。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

論文指導や授業の実施体制について検討を行った。特に全教員が兼任のため、年度のカリキュラムの編成や授業の調整に苦勞した。また、今年度においては新型コロナウイルスの感染拡大への対応のため、オンライン授業を実施した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースには、教育科学、教科教育学、教科内容学、特別支援教育学を専門とする多様なスタッフが在籍している。こうした多様なスタッフにより、総合的・学際的な教育・研究指導体制を整えている。現在在籍する学生全員が上越市外に在住していることから、オンライン授業を取り入れるなどして、学生が受講しやすい環境を整えることを検討していく。